



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 虹 技 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 山本 幹雄
(コード 5603 東証スタンダード市場)
問合せ先責任者 専務取締役総務担当 谷岡 宗
(TEL 079-236-3221)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）について

当社は、2025 年 6 月 26 日の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び取り組みについてアップデートした内容を下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社は、売上高、経常利益のほか、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率等を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いております。当社グループの直近 5 年間の業績は、2021 年 3 月期については、新型コロナウイルスの影響により売上高が低迷しましたが、以降は順調に回復し、2025 年 3 月期は売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも高水準となりました。これに伴い ROE についても徐々に改善がみられますが、依然として当社が目標としている 8%には届いておりません。また、株価純資産倍率（PBR）については 1 倍を下回る低位で推移していることから、当社株価は依然として割安な水準にあり、改善が必要なものと認識しております。

	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
売 上 高 （ 百 万 円 ）	18,068	23,117	26,726	25,963	26,317
経 常 利 益 （ 百 万 円 ）	383	89	716	714	1,132
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 （百万円）	285	43	466	538	798
純 資 産 額 （ 百 万 円 ）	13,254	13,783	15,036	16,843	18,048
R O E (%)	2.7	0.4	4.1	4.2	5.7
P B R (倍)	0.37	0.29	0.29	0.35	0.29
期 末 株 価 （ 円 ）	1,214	981	1,039	1,462	1,295
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	86.18	13.20	142.34	164.66	244.22
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	3,257.60	3,329.99	3,614.14	4,134.60	4,391.17
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	20.00	10.00	35.00	60.00	60.00
自 己 資 本 比 率 (%)	38.8	35.3	36.4	38.3	42.6

2. 改善に向けた取り組み

当社グループは資本コストと株価を意識した経営に注力し持続的な成長と収益性の向上に取り組むことが肝要であると認識しております。具体的な取り組みは次の通りです。

① 事業成長と収益性の向上

引き続き ROE 8 % を目標に標記課題に取り組みます。

今年度より新たな中期経営計画「第 8 次 3 カ年計画」をスタートいたしました。

『“Kai（甲斐・解）を見出す”』をキーワードに、①省人化、②脱炭素社会に向けて、③人材育成の 3 点を重点課題として、“安定的な事業基盤の構築”と”成長戦略の実現～虹技 C&E グループによる事業展開“という経営目標の具現化に向けての取り組みを推進してまいります。

② 株主還元の充実

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。2024 年 1 月に日本有数のアルミニウム合金 casting 専門メーカーである(株)小口合金 casting 所を子会社化し傘下に収めるなど、虹技グループとしての経営により一層重要性が増している状況において、2025 年 5 月 8 日の取締役会にて配当方針の変更を決議いたしました。

従来の配当基準であった当期純利益（単体）を親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に変更し、2026 年 3 月期より、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）を基準として配当性向 30% を目標としてまいります。今後も虹技グループのさらなる発展を通じて、株主還元の一層の充実に取り組んでまいります。

③ ESG 経営の推進

政府が宣言した 2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、CO₂削減の中期目標として、政府目標の 2030 年度 CO₂排出量を 2013 年度比で 46%削減することを目標に、ロードマップを策定して取り組んでおります。既設のメガソーラー発電所に加え、自家消費型太陽光発電施設を新設する他、事業活動を通じた取り組みとして、Casting Field におきましては、誘導炉の高効率化、また都市ガスへの燃料転換等を継続することで、生産工程で排出される CO₂を削減し、Environment Field におきましては、高効率なごみ焼却プラントや工場の環境負荷低減に資する機械の開発・製造に取り組み、環境事業の拡大を図ってまいります。

④ 企業価値向上を促すインセンティブプランの導入

役員報酬制度の見直しを行い、2025 年 6 月 26 日開催の第 120 回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬改定について決議いたしました。この度の改定は、取締役が退任時まで譲渡制限付株式を保有することにより当社の企業価値の持続的な向上に向けた貢献意欲をより一層高め、株主の皆様との価値共有を可能な限り長期にわたり実現させること等を目的としております。

以上